

法人設立・事務所等開設申告書

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付 印 </div> (宛て先)	令和 年 月 日		※通信日	※処理欄	※会社番号
	平群町長		〒	—	
本店又は主たる事務所の所在地	〒		—		
フリガナ	(電話)		— —		
法人名	連絡者の氏名、所属課係名及び電話番号		氏名		
法人番号	氏名		(電話) — —		
法人番号	課		係		

新たに 法人を設立 したのを申告します。
事務所等を開設

法人等 設立年月日	年 月 日		事務所等 開設年月日	年 月 日	
平群町内の 事務所等	所在地	平群町		事業 年度	月 日から 月 日
	電話	0745 — —		事業 種 目	月 日から 月 日
名称					
単独又は分割 法人の区分	<input type="checkbox"/> 平群町内のみに事務所等を有する法人等 <input type="checkbox"/> 2以上の市町村に事務所等を有する法人等		資本金又は 出資金額	円	
町内に本店がある法人で町外における事務所等の設置状況			転入の場合 旧所在地		
名称	所在地		法人税の申告期限の延長処分の有無		
			有 (ヶ月) ・ 無		
従業者数	総数	人	町当分	人	〒
申告書用紙等文 書発送先(本店以 外に送付の場合)	〒		—		関与 税理士
添付書類	1. 定款、規則又は規約の写し 2. 登記簿謄本		備考	(電話) — —	

(注) ①この申告書は、法人等を設立した日又は事務所等(事務所、事業所及び寮等をいいます。)を開設した日から10日以内に提出して下さい。

②法人等の名称は、必ずフリガナを付けて下さい。

③「備考」の欄には、その他参考となる事項を記載して下さい。

④「添付書類」の欄に記載された書類のうち該当するものを添付し、同欄の番号に○を付けて下さい。

⑤※印の欄は、記載しないで下さい。

※決裁欄	課長	主幹	係長	係員

各欄の記載方法

- ①「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、定款等に記載されている本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- ②「法人名」欄には、法人等の名称を記載してください。
- ③「代表者」欄には、法人を代表する者の「住所」及び「氏名」を記載してください。
- ④「法人等設立年月日」欄には、登記簿に記載されている登記年月日を記載してください。
- ⑤「事務所等開設年月日」欄には、設立後、事業開始した年月日又は事業開始見込みの年月日を記載してください。
- ⑥「平群町内の事務所等」欄には、開設する事務所等の「所在地」「電話」「名称」を記載してください。
- ⑦「事業年度」欄には、法人税法上の事業年度を記載してください。
- ⑧「事業種目」欄には、事業の種類を具体的に記載してください。
- ⑨「単独又は分割法人の区分」欄には、該当する形態を選んでください。
- ⑩「資本金又は出資金額」欄には、登記した資本金の額又は出資金額を記載してください。
- ⑪「町内に本店がある法人で町外における事務所等の設置状況」欄には、町外の事務所等の「名称」「所在地」を記載してください。
- ⑫「転入の場合 旧所在地」欄には、他市町村から当町へ移動した場合の「旧所在地」を記載してください。
- ⑬「法人税の申告期限の延長処分の有無」欄には、法人税法第 75 条第 2 項第 1 号の規定によって確定申告書の提出期限が延長されている法人にあたっては「有」及び月数の期間を、そうでない法人にあたっては「無」を○で囲んでください。
- ⑭「従業者数」欄には、法人を設立又は事務所等を開設した日現在の当該法人の全従業者数を、「町当分」欄には、上記のうち当町内の事務所等の従業者数の合計数を、それぞれ記載してください。
- ⑮「関与税理士」欄には、関与税理士の「事務所所在地」「氏名」「電話」を記載してください。
- ⑯「※」欄には、記入しないでください。